

# 事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	02044-1	自治会支援事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	務	款 総務費
施策体系	施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	科	項 総務管理費
	戦略プロジェクト		目	目 自治振興費

② 目的・概要	対象	自治会連合会及び各自治会
	目的	自治会連合会の事業に対し補助金を交付し、また各自治会に対し自治会集会施設の建築等に係る助成金を交付すること等により、住民自治活動を振興し、地域コミュニティ活動を促進する。
概要	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治会連合会補助金</li> <li>○自治会集会施設建築等助成金</li> <li>○自治会集会施設の整備に対する原材料支給</li> </ul>

		27年度	28年度
①	名称	会議開催数	計画値
	補足	自治会連合会の総会、役員会及び支部長会の開催数	実績値
			21
			回
②	名称	会議参加者数	計画値
	補足	自治会連合会の総会、役員会及び支部長会の参加人数	実績値
			472
			人
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				亀山市自治会連合会 総会 1回 199人 役員会 12回 85人 支部長会 8回 188人  自治会集会施設建築等助成金 5件 (富士見町、天神連合、能褒野、加太梶ヶ坂、田村町東野)  自治会集会施設原材料支給 1件(能褒野)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	4,392
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,792	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.50	
	地方債				臨時職員人件費 ④	600	
	その他		1,400	1,400	受益者負担額 ⑤		
	一般財源		6,362	5,984	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0			
		前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	4,392		
	総コスト		⑥	11,776			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	自治会連合会に補助金を交付することにより、地域住民が参加する「食の祭典」などが開催され、参加者間の交流が進み地域コミュニティの活動を促進することができた。 また、自治会集会施設の整備を支援することで、住民自治活動の拠点となる施設の充実が図れた。	総合判定	<b>B</b>
	【反省点・課題】	自治会連合会の事業活動について、市補助金を充当する割合が大きいため、事業内容が硬直化している。	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	自立した地域自治組織として、自主財源を活用した事業を展開するよう促していく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	02045-1	地区コミュニティ管理運営費	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	務	款 総務費
	施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 自治振興費	

② 目的・概要	対象	地区コミュニティセンター、地区コミュニティ組織
	目的	地区コミュニティセンターの備品購入や建物修繕を行い、活発な地域コミュニティ活動を展開していくための環境を整備し、また地区コミュニティ組織の活動に対して補助金を交付し、地域コミュニティ活動の活性化を図る。
概要		○地区コミュニティセンター修繕料、指定管理料、備品購入費等 ○地区コミュニティ活動費補助金

		27年度	28年度
①	名称	地域まちづくり協議会等の活動数	計画値
	補足	22地区まちづくり協議会等のイベントや講座等の回数	実績値 10,299 単位 件
②	名称	地区コミュニティセンター利用者数	計画値
	補足	地区コミュニティセンターを活動や会議などで利用する者の数	実績値 142,213 単位 人
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・22地区コミュニティ活動(敬老事業、各種講座、世代間交流等実施) ・コミュニティセンター修繕 5件 1,355千円(玄関ドア取替、エアコン取替 他) ・指定管理料 18地区 53,367千円 ・コミュニティセンター備品購入 1件 136千円(長机) ・コミュニティ活動費補助金 22地区 16,307千円			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	5,309	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	5,309	
	県支出金					所要人員 ③	0.70	
	地方債					臨時職員人件費 ④	0	
	その他		850	965		受益者負担額 ⑤		
	一般財源		75,355	73,286		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	5,309			
	総コスト		⑥	79,560				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	各地域まちづくり協議会等が地区コミュニティセンターの指定管理者となることで、地域の活動拠点として活用の幅が広がっている。 各地域まちづくり協議会等は、地区コミュニティ活動費補助金を活用し、積極的に各種講座、サークル活動を行い、地域活動を展開することができている。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	活動への参加人数は増加しているが、一部の住民に偏ることのないよう地域全体に広がりを持たせる必要がある。
	【改善の方向性】	各地域まちづくり協議会等へは、実施した事業を評価するとともに、新たな事業についても展開するよう促していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	02315-1	市民活動支援事業	室名	文化振興局共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務	款 総務費
	施策の方向	01:市民参画・協働の促進	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 一般管理費	

② 目的・概要	対象	市民活動団体、事業所、市民
	目的	多様な主体が、参画と協働によるまちづくりに取り組めるよう市民が参画できる機会を提供する。また、個人が生き生きと輝くまちづくりのために市民活動への支援やパートナーである市民活動団体の活性化を促進する。
概要		市民参画・協働によるまちづくりを促進するため、協働の指針に基づく協働事業提案制度により事業の目的や問題意識の共有をし実施していく。また、多様なテーマと関連する市民活動に対し、市民活動情報の発信や提供、市民活動団体への財政的支援を行う。奇数月に市民活動専門コーディネーターによる市民活動相談を実施する。

		27年度	28年度
①	名称	協働事業提案件数	計画値
	補足	市民提案及び行政提案	実績値 2 単位 件
②	名称	講座などの開催数	計画値
	補足		実績値 9 単位 回
③	名称	市民活動相談件数	計画値
	補足	市民活動なんでも相談の相談依頼件数	実績値 10 単位 件
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・平成26年度に協働提案し、平成27年度に実施した事業 市民提案1件 ・平成27年度に協働提案し、平成28年度に実施予定事業 市民提案2件 ・協働事業提案制度 公開プレゼンテーション開催 2件 ・協働研修会 2回 ・市民活動専門コーディネーターによる市民活動相談 10件 ・市民活動企画講座 2回、市民活動パソコン講座 3回 ・市民ネット説明会 2回 ・市民参画協働事業推進補助金等の財政的支援 ステップアップ補助金 1団体、公共施設の環境美化活動 1団体 ・市民活動ニュースの発行			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	6,826	平均給与額×③
	国庫支出金		796	683	一般職員人件費 ②	6,826		
	県支出金				所要人員 ③	0.90		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他		150	150	受益者負担額 ⑤			
	一般財源		646	533	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	6,826			
	総コスト		⑥	7,509				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	協働事業提案制度において、平成26年度に提案があり事業として成立した市民提案1件を実施した。また、平成27年度の協働事業提案は、3件あったが、事業として成立したのは市民提案の2件のみであり、平成28年度の実施に向けて6回の協議を重ね、行政と市民が協働して事業の実施に向け進めた。 また、市民活動支援は推進補助金により1団体、環境美化活動補助金により1団体へ財政支援を行い団体育成に努めた。市民活動相談に関しては、PRや資金調達の手段等多岐にわたるアドバイスを提供し、団体支援に携わった。	総合判定 <b>B</b> まずまず進んだ
	【反省点・課題】	協働事業提案制度は、まちづくりに関して協働事業を進めるための基本的なルール等を示し実践していくためのしくみである。協働事業の提案件数や実施件数は停滞している。 市民活動は、市民の活性化や人口減少時代におけるきめ細かいサービスの担い手となり、生活を豊かにするものであるが、個人の価値観が多様化する中、市民活動支援のあり方を考える必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	協働事業提案制度や市民活動支援について、総合的に効果的な手法について見直すよう検討委員会を開催していく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	19047-1	婦人団体育成費	室名	生涯学習室	
	施策体系	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財 会計	一般会計
		基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務 款	教育費
		施策の方向	03:市民交流の促進	科 項	社会教育費
戦略プロジェクト		目 目	社会教育総務費		

② 目的・概要	対象	亀山市婦人会連絡協議会
	目的	地域に根ざし、安心安全、福祉のまちの達成に向け、少子高齢化社会への対応、青少年育成、環境整備、省エネ対策、災害時における助け合いの精神を持ち、目標に向かって他団体と交流を持ちながら活動を進める、亀山市婦人会連絡協議会の活動を支援する。
概要	亀山市内の地区婦人会(亀山・白川・野登・川崎)で、亀山市婦人会連絡協議会を形成しており、地区婦人会の学習を中心とした活動も含め、婦人会全体の事業に対しての助言と助成を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	婦人学級数	計画値
	補足	亀山、野登、白川、川崎の4地区で開催している婦人学級の数	実績値 16 単位 学級
②	名称	自主事業の開催回数	計画値
	補足	婦人会員だけではなく、広く亀山市民を対象とした行事の開催回数。(女性向けの講演会、三世代交流など)	実績値 3 単位 回
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績							
④ 事業の計画・実績	<p>亀山市婦人会連絡協議会創立60周年を迎え、これまでの環境美化活動や三世代交流事業など独自の取り組みや、市行事へのボランティア参加のほか、60周年記念講演会を開催した。</p> <p>5月に子ども総合センター主催のかめやまげんきっこフェスティバルに参加し、地域の食文化の紹介を行った。また、3月には亀山エコーを会場に、婦人学級の作品発表会を開催し、市民に対し地域婦人団体の活動PRを行った。</p>				総人件費 ①		366	平均給与額×③			
					一般職員人件費 ②		76				
					所要人員 ③		0.01				
					臨時職員人件費 ④		290				
					受益者負担額 ⑤						
					受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥			
					事業費	計画額	予算額	決算額	人件費		
					国庫支出金						
					県支出金						
					地方債						
その他											
一般財源		890	890								
再掲	翌年度への繰越額										
	前年度からの繰越額										
	総人件費		①	366							
	総コスト		⑥	1,256							

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>婦人会全体が低調化する中で、創立60周年を迎えての記念事業を行い、婦人会事業の実施意義について再共有した。講座はボランティア活動とあわせて婦人会活動の柱として展開したものとなっている。また、福祉部局開催の「かめやまげんきっこフェスティバル」における地域食文化の紹介など婦人会ならではの取り組みもあり、これまでの活動成果を踏まえて存在価値を再認識することができた。</p>	総合判定	A
	【反省点・課題】	<p>地域におけるボランティア活動の担い手として存在意義は年々増して一方で、会員の世代交代が進まず、会員数は減少の歯止めがかからない。持続可能な会運営のあり方について、地域まちづくり協議会の女性部なども意識を共有する必要がある。</p>	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	<p>地域まちづくり協議会の展開と合わせて地域課題解決の担い手として婦人会への意義を共有する。</p>		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19254-1	一般事業(共生社会推進事業)	室名	文化振興局共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	03:人権の尊重	務	款 教育費
	施策の方向	02:地域における人権活動の推進	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費	

②目的・概要	対象	職員、市民、地域活動・市民活動団体
	目的	一人ひとりが、互いに個性や多様性を認め合い、自らの責任を果たすとともに、思いやりを持って共に支え合いながら、協働して人権尊重のまちづくりに取り組んでいくことによって、人権が尊重される亀山市をつくることを目的とする。市民の人権意識の高揚を図るため、人権尊重に関する教育及び啓発活動、相談業務の充実に努める。
概要		・一人ひとりの人権が尊重される亀山市をつくる条例を平成25年に制定後、人権施策を総合的に推進するため、人権施策の基本となる方針を策定する。 ・市民の人権意識の高揚を図るため、人権教育のうち人権に関わりの深い職業である行政職員への研修や広く市民に啓発活動を実施する。また、関係機関と連携して相談や支援体制の充実に努める。

			27年度	28年度
①	名称	人権研修等の開催回数	計画値	
	補足	人権に関する研修・講座等の開催回数	実績値	1
			単位	回
②	名称	人権相談実施回数	計画値	
	補足	人権擁護委員による相談実施回数	実績値	36
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					・人権施策審議会5回、人権施策基本方針調査検討会議2回開催 亀山市人権施策基本方針の策定 平成27年12月 ・ヒューマンフェスタin亀山の開催 関文化交流センター 参加者400人 ・新規採用職員研修の実施 ・三重県人権・同和教育研究大会(四日市三重郡地域)へ参加 ・人権啓発研究集会 部落解放研究三重県集会(津市)へ参加 ・三重県人権大学講座の受講(1名、全20日) ・人権に係わる相談担当者スキルアップ講座へ参加 のべ21人 ・人権相談の実施 36回			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	6,067	平均給与額×③
		事業費		1,852	1,755	一般職員人件費 ②	6,067	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.80	
		県支出金		166	166	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		1,686	1,589				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	6,067				
	総コスト		⑥	7,822				

⑤事業の評価	【事業の成果】	一人ひとりの人権が尊重される亀山市をつくる条例に基づき、人権施策を総合的に推進するため、人権施策の基本となる方針の策定に向けて、人権施策審議会や人権施策基本方針調査検討会議を開催して協議を行い、平成27年12月に亀山市人権施策基本方針を策定した。 啓発活動として、ヒューマンフェスタin亀山を幅広い協力と参加により開催し、多くの市民へ人権について考える機会を提供できた。人権擁護委員による相談業務は、市内3か所で行われ、身近な人権擁護の窓口として実施できた。	総合判定 <b>A</b> 順調に進んだ
	【反省点・課題】	人権施策基本方針策定により、目指すべき方針や取組が推進体制とともに制定されたが、今後の個別計画での推進や連携した取り組みについて、進捗状況を十分管理する必要がある。 啓発事業として、イベントや講座を開催しているが、広く集客できず多数の市民への広がりが難しい。	
	【改善の方向性】	今後も人権施策審議会での調査や審議により人権施策の推進を図っていくとともに、庁内においても具体的な施策や進捗管理を行っていく。 啓発や人権教育について、今後も人権週間などの期間をとらまえて集中的に実施するほか、多様な対象へ広く実施していく。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡邊 知子

# 事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19251-1	男女共同参画事業	室名	文化振興局共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財会計	一般会計
	基本施策	04:男女共同参画の推進	務款	教育費
②実施体系	施策の方向	01:男女共同参画社会を実現する意識づくり	科目	社会教育費
	戦略プロジェクト		目目	社会教育総務費

②目的・概要	対象	職員、市民、地域活動・市民活動団体、事業所等
	目的	男女が性別にかかわらず、個性と能力を充分発揮できる機会が確保されることにより、自らの意思によって社会の様々な分野における活動に参画し、共に責任を担う男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画を実現する意識づくりやあらゆる分野における男女共同参画の推進や心身ともに健やかで安心して暮らせる環境づくりを進めていく。
③概要	概要	・男女共同参画社会の実現に向け、役割分担意識を解消するよう各種啓発活動や情報提供を行うとともに、学習機会等の充実に努める。 ・市の管理職、各種審議会等に女性を積極的に登用するとともに、あらゆる政策・方針決定の場における男女共同参画を促進する。

			27年度	28年度
①	名称	男女共同参画に関する講座等の開催回数	計画値	
	補足	男女共同参画に関する講座・研修等の開催回数	実績値	1
②	名称	審議会等における女性の登用率	計画値	
	補足	政策・方針決定の場における男女共同参画の推進	実績値	37.8
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					・三重県内男女共同参画連携映画祭 入場者 615人 ・男女共同参画講座 1回 ・男の料理教室 神辺地区コミュニティ ・男女共同参画審議会の開催 1回 ・家族の時間づくり事業の実施(5月1日を幼稚園、小中学校の休業日に設定)			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	4,550	
		事業費		656	616	一般職員人件費 ②	4,550	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.60	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		656	616				
	再掲	翌年度への繰越額						
	総人件費			①	4,550			
総コスト			⑥	5,166				

⑤事業の評価	【事業の成果】	男女共同参画週間に県内各地で開催の三重県内男女共同参画連携映画祭は、当市でも定着化していることから多数の参加があり、映画上映の他にパネル展示や市民活動団体によるアフタートークにより、参加者の男女共同参画意識の高揚を図った。男女共同参画講座として、近年関心の高い「LGBTについて」開催するとともに、男の料理教室では簡単な講演も行い、市民へ学習の場を提供した。また、審議会等における女性の登用率は、亀山市男女共同参画基本計画に平成28年度で40%を目標としており順調に推移している。	総合判定	B
	【反省点・課題】	審議会等における女性の登用率は、各室における推進に対する意識の差や女性の人材不足が挙げられ、今後を見据えた方策を考える必要がある。	まずは進んだ	
	【改善の方向性】	審議会等における女性の登用率は、国の機運に乘じ、様々な場で各種啓発活動や情報提供を行い、協力を呼び掛けていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡邊 知子	







事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02317-1	メール配信システム事業	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	務	款 総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 広報活動費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	安心で、安全なまちづくりに向け、防災、防犯、災害及び市からのイベント開催等のお知らせをメール配信する。
概要	あらかじめメールアドレスを登録した市民の方にメール配信する。また非常時における職員の参集メールや、学校、消防において登録者を限定したメール配信を行う。(安心めーる・学校メール・職員参集メール)	

		27年度	28年度
①	名称	メール配信	計画値
	補足	安心めーる配信数	実績値 93
			単位 件
②	名称	メール配信登録者数	計画値
	補足		実績値 4267
			単位 人
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					メール配信実績			
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心めーる 全 93件</li> <li>・緊急情報 8件</li> <li>・防犯情報 19件</li> <li>・イベント情報 25件</li> <li>・アンケート 0件</li> <li>・お知らせ 27件</li> <li>・気象情報等 14件</li> </ul>			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	1,517	
	県支出金					所要人員 ③	0.20	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					受益者負担額 ⑤		
	一般財源		2,204	2,203		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				総人件費 ①	1,517	
		前年度からの繰越額				総コスト ⑥	3,720	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	登録用サイトをスマートフォン対応版へ改修し、使い易さの向上に努めた。また、学校メールについて、幼稚園、保育園についても配信できる環境を整え、利用範囲を拡大した。さらに、気象情報(気象警報等)配信について、本市職員の防災意識の向上及び災害発生時の早期対応に寄与すべく、職員参集メールシステムから配信することとした。	総合判定 <b>A</b> 順調に進んだ
	【反省点・課題】	広報誌・HP・フェイスブックなどの他の情報発信ツールと内容の整合性を踏まえて配信を行う必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	配信内容により、HPとの整合性をチェックするとともに、HPへのリンクを貼ることにより受信者のHPへの誘導を図る。全ての幼稚園、保育園において積極的に利活用が図られるまでの間、配信方法、配信内容などの支援を実施する。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 草川 吉次
--------------	---------	-----------------------

